

事務事業マネジメントシート

事務事業名		庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	財産活用課		
						前年度担当課	財産活用課		
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	新規事業		
	政策	01 疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	03 感染症対策の推進				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01 感染症対策の徹底				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法		一部委託
	一般	02	01	06	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業		事業分類		施設維持管理事業
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度		市長公約	A-②	
根拠法令・条例等		佐野市庁内管理規則, 佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱							
							総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
・来庁者及び職員の新型コロナウイルスへの感染を防止するため、庁舎内の感染防止対策を講じる。 。					・出先機関、指定管理者制度導入施設への飛沫感染防止用パネルの設置 ・Web会議用の個人ミーティングボックスの設置 ・出先機関への非接触型検温器の設置												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										庁舎職員感染者数		人	20	150	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
・来庁者 ・庁舎職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					来庁者数 (年間) (推定)		人	220,064	261,807	-	-	-					
					庁舎職員数		人	666	659	-	-	-					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、職員の感染により事務執行に支障をきたさないようにする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					庁舎職員感染率		%	目標	-	-	-	-	-				
								実績	3	22.8							
								目標									
			実績														
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
・感染症を予防する。 ・集団感染の発生を防ぐ					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					感染症対策に取り組む市民の割合		%	目標	10	10	-	-	-				
								実績	96.3	95.8							
					新しい働き方環境整備費補助金利用件数		件	目標	-	-	-	-	-				
実績	-	0															

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	12,860	8,428	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	12,860	8,428	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	4,598				
					委託料	3,660				
				需用費	97					
				使用料及び賃借料	73					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,860	9,157	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	庁舎新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	財産活用課
		前年度担当課	財産活用課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・国内での新型コロナウイルスへの新規感染者が急激に増えていることから、早急に庁舎での感染症対策を講じるため令和2年度に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・新たな感染症のため以前との比較はない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・新型コロナウイルス感染症は、国内はもとより世界的な問題であり、議会でも多く取り上げられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
出先機関への飛沫感染防止用パネル・非接触型検温器の設置、庁舎に個人ミーティングボックスの設置を行い、感染拡大防止につなげることができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大	中	小	成果向上余地	

事務事業マネジメントシート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					本年度担当課	感染症対策室					
						前年度担当課	感染症対策室					
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業				
	政策	01	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業				
	施策	03	感染症対策の推進				市単独・国県補助	国県補助事業				
	基本事業	01	感染症対策の徹底				任意・義務	任意的事業				
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名							
	一般	04	01	02	新型コロナウイルス感染症対策事業							
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~								
根拠法令・条例等	新型インフルエンザ等対策特別措置法、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）						令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市の対応方針を決定する。 また、市民等への感染症予防の啓発を市ホームページ、広報紙、チラシの配布、ケーブルテレビ等多様多様な媒体を用いて行う。						・佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催（11回開催） ・市民等への感染症予防の啓発（チラシ全戸配布、街頭啓発、SNSを活用等） ・抗原定量検査の実施 ・佐野市まん延防止対策費補助金、佐野市診療・検査体制強化補助金、佐野市民間救急サービス利用補助金を交付 ・自宅療養者支援「ハンドブック」作成、送付 希望者に生活日用品の支給							
												活動指標	
						感染症予防啓発の媒体数		件	15	14	6	6	6
対策本部会議開催数		回	25	11	3	2	1						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
市民						対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人口						人	116,982	115,700	113,710	-	-	-	-
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
感染防止拡大の徹底を図るとともに集団感染の発生を防ぐ。						成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						感染症対策に取り組む市民の割合		%	目標 100	100	100	100	100
									実績 96.3	95.8			
									目標				
									実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
感染防止対策の徹底を図る。						上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						感染症対策に取り組む市民の割合		%	目標 100	100	100	100	100
									実績 96.3	95.8			
									目標				
									実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	110,676		65,337		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	729		10		0		0		0	
	一般財源	千円	10,248		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	121,653		65,347		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50,845						
					役務費	4,376						
				扶助費	3,579							
				報酬	1,923							
				備品購入費	1,858							
				需用費	1,031							
				委託料	820							
		その他	915									
人件費	職員従事工数	人工	0		3		0		0		0	
人件費計(B)	千円	0		21,861		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	121,653		87,208		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	感染症対策室
		前年度担当課	感染症対策室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度末より国内において新型コロナウイルスの感染が拡大し、市民の生命と健康を守るための様々な感染防止策を講じること、また、市民等への感染防止策の周知を行うことが必要となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスは感染症法上の2類相当（のちに新型インフルエンザ等感染症）に位置づけられ、行政が様々な要請・関与を行ってきたが、令和5年5月8日から5類感染症に変更となる。5類になると、国・県は新たな取組へと移行し、感染症対策事業も縮小または廃止される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年第5回定例会において「新型コロナウイルス感染症の第7波の感染対策について」質問があり、基本的な感染対策の周知徹底や自宅療養者支援の柔軟な対応を引き続きお願いしたいと要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	より感染力の強い変異株へと置き換わりが進んだため、国・県の対応方針に準じた対応を行った。SNSの活用や街頭啓発を行うなど、感染拡大防止のための周知や呼びかけを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度と同様の取組結果であったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
様々な媒体を活用して幅広い年齢層をターゲットに感染予防の周知を行ったため、感染対策に取り組む市民の割合が目標値に近い結果となった。		新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行しても、感染症予防の啓発は引き続き行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類への位置づけられることに伴い、必要な事業と不要な事業を精査してコストを見直す。	国・県の中止する事業や継続する事業の動向を注視し、必要な事業を実施する。
	中				
	小				
	成果向上余地				